

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月13日

【四半期会計期間】 第145期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 日本精化株式会社

【英訳名】 Nippon Fine Chemical Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 矢野 進
執行役員社長

【本店の所在の場所】 大阪府中央区備後町2丁目4番9号

【電話番号】 06(6231)4781

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部 深瀬 真一
副本部長兼経理部長

【最寄りの連絡場所】 大阪府中央区備後町2丁目4番9号

【電話番号】 06(6231)4781

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部 深瀬 真一
副本部長兼経理部長

【縦覧に供する場所】 日本精化株式会社 東京支店
(東京都中央区日本橋小伝馬町4番9号
小伝馬町新日本橋ビルディング)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	会計期間	第144期 第3四半期 連結累計期間	第145期 第3四半期 連結累計期間	第144期
		自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(百万円)	18,791	17,499	24,942
経常利益	(百万円)	1,157	1,457	1,533
四半期(当期)純利益	(百万円)	675	900	883
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	492	1,002	1,069
純資産額	(百万円)	23,772	24,823	24,329
総資産額	(百万円)	30,563	32,187	31,358
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	28.45	37.90	37.18
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	76.36	75.42	76.11

回次	会計期間	第144期 第3四半期 連結会計期間	第145期 第3四半期 連結会計期間
		自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	10.26	17.91

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興関連需要などから国内需要が底堅さを維持し、景気回復へ向かうことが期待されるものの、世界経済を巡る不確実性は引き続き大きく、このところ一段と弱い動きとなっております。また、電力供給の制約やデフレの影響など、依然として先行きは不透明な状況で推移してまいりました。

このような事業環境のなかで、当社グループは新製品上市による競争力の強化、新規テーマの獲得とその拡販に努めてまいりましたが、工業用製品事業において、植物性油脂の販売が減少したことなどにより売上高が減少いたしました。一方、家庭用製品事業においては、たな卸資産の評価下げを実施した前年同四半期に比べ、利益が増加いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は174億9千9百万円（前年同四半期比6.9%減）と減収となりました。一方、利益面では営業利益12億5千1百万円（同22.5%増）、経常利益14億5千7百万円（同25.9%増）となり、四半期純利益でも9億円（同33.2%増）と増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

工業用製品事業

当セグメントにおきましては、植物性油脂の販売が減少したことなどにより売上高は減少いたしました。この結果、売上高は125億8千1百万円（前年同四半期比5.6%減）、セグメント利益（営業利益）は8億3千2百万円（同6.5%増）となりました。

家庭用製品事業

当セグメントにおきましては、売上高はほぼ横ばいとなりましたが、たな卸資産の評価下げを実施した前年同四半期に比べ、利益は増加いたしました。この結果、売上高は40億5千8百万円（前年同四半期比0.4%増）、セグメント利益（営業利益）は3億2千4百万円（同206.8%増）となりました。

不動産事業

当セグメントにおきましては、マンション分譲事業における完成済物件の販売減により売上高は減少いたしました。それに伴う販売費が減少したため利益は改善いたしました。この結果、売上高は3億6千7百万円(前年同四半期比56.1%減)、セグメント利益(営業利益)は7千3百万円(同14.1%増)となりました。

その他の事業

当セグメントにおきましては、医薬品業界からの薬理・安全性試験の受託減により、売上高・利益ともに減少いたしました。この結果、売上高は4億9千2百万円(前年同四半期比15.1%減)、セグメント利益(営業利益)は2千万円(同70.0%減)となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3億2千5百万円であります。

(4) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設について、当第3四半期連結累計期間に完成したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資額 (千円)	完了年月
提出会社	加古川東工場 (加古川市)	工業用製品	工業用製品 生産設備	2,178,262	平成24年9月

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,413,600
計	38,413,600

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,372,447	25,372,447	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	権利内容になんら制限のない 当社における標準となる株式 であり、単元株式数は100株で あります。
計	25,372,447	25,372,447		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年12月31日		25,372		5,933,221		6,803,362

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,622,200		権利内容になんら制限のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,724,600	237,246	同上
単元未満株式	普通株式 25,647		同上
発行済株式総数	25,372,447		
総株主の議決権		237,246	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄及び議決権の数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株、議決権10個が含まれております。また、単元未満株式には当社所有の自己株式31株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本精化株式会社	大阪市中央区備後町 2丁目4番9号	1,622,200		1,622,200	6.39
計		1,622,200		1,622,200	6.39

(注) 当社所有の単元未満株式31株は含まれておりません。

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の変動は、次のとおりであります。

役職の変動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役執行役員 管理本部長	取締役執行役員 管理本部長兼人事部長	林田 久喜	平成24年12月1日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,353,400	4,013,558
受取手形及び売掛金	1 6,541,579	1 6,226,283
商品及び製品	1,807,168	1,981,218
販売用不動産	128,438	90,350
仕掛品	1,150,710	1,687,977
仕掛販売用不動産	154,190	81,947
原材料及び貯蔵品	1,616,500	2,040,393
繰延税金資産	163,421	115,200
その他	474,195	433,277
貸倒引当金	10,282	10,410
流動資産合計	16,379,323	16,659,796
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,477,082	3,912,086
機械装置及び運搬具（純額）	1,017,539	2,353,406
土地	3,906,943	3,906,943
建設仮勘定	1,073,463	7,150
その他（純額）	309,500	294,719
有形固定資産合計	9,784,529	10,474,305
無形固定資産	400,039	378,589
投資その他の資産		
投資有価証券	4,324,185	4,164,993
その他	470,474	509,710
投資その他の資産合計	4,794,660	4,674,704
固定資産合計	14,979,229	15,527,599
資産合計	31,358,553	32,187,396

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 3,490,959	1 3,560,248
未払金	483,214	414,392
未払法人税等	271,277	216,590
繰延税金負債	959	7,147
賞与引当金	330,513	210,918
役員賞与引当金	32,573	23,308
設備関係未払金	944,826	1,382,006
その他	423,800	532,506
流動負債合計	5,978,125	6,347,118
固定負債		
繰延税金負債	312,535	297,541
退職給付引当金	548,788	536,021
長期未払金	45,173	45,173
長期預り保証金	94,517	94,794
資産除去債務	26,230	26,230
その他	23,652	16,703
固定負債合計	1,050,896	1,016,463
負債合計	7,029,021	7,363,582
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,933,221	5,933,221
資本剰余金	6,803,362	6,803,362
利益剰余金	11,700,308	12,100,827
自己株式	1,021,903	1,022,086
株主資本合計	23,414,990	23,815,325
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	582,365	500,308
繰延ヘッジ損益	5,309	9,738
為替換算調整勘定	135,929	50,378
その他の包括利益累計額合計	451,746	459,669
少数株主持分	462,795	548,819
純資産合計	24,329,531	24,823,814
負債純資産合計	31,358,553	32,187,396

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	18,791,688	17,499,883
売上原価	14,733,256	13,379,067
売上総利益	4,058,431	4,120,816
販売費及び一般管理費	3,036,664	2,869,326
営業利益	1,021,767	1,251,489
営業外収益		
受取利息	42,992	50,264
受取配当金	105,563	106,697
為替差益	-	28,335
雑収入	33,767	26,090
営業外収益合計	182,324	211,388
営業外費用		
支払利息	2,851	3,620
為替差損	42,272	-
雑損失	1,523	1,841
営業外費用合計	46,647	5,462
経常利益	1,157,443	1,457,415
特別利益		
固定資産売却益	1 58,483	100
移転補償金	1 126,562	-
特別利益合計	185,046	100
特別損失		
固定資産売却損	-	13
固定資産除却損	1 123,580	2,687
ゴルフ会員権評価損	2,375	-
工場移転費用	1 69,526	-
特別損失合計	195,482	2,700
税金等調整前四半期純利益	1,147,008	1,454,815
法人税、住民税及び事業税	240,401	399,929
法人税等調整額	193,567	82,734
法人税等合計	433,969	482,664
少数株主損益調整前四半期純利益	713,038	972,151
少数株主利益	37,301	72,011
四半期純利益	675,737	900,139
少数株主利益	37,301	72,011
少数株主損益調整前四半期純利益	713,038	972,151
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	151,542	82,056
繰延ヘッジ損益	10,527	4,926
為替換算調整勘定	58,313	107,890
その他の包括利益合計	220,384	30,760
四半期包括利益	492,654	1,002,911
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	468,463	908,062
少数株主に係る四半期包括利益	24,190	94,849

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ42,943千円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	173,234千円	185,834千円
支払手形	14,022 "	10,762 "

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

1 四川日普精化有限公司(中国四川省)の工場移転に伴い発生したものは、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
固定資産売却益	57,901千円	- 千円
移転補償金	126,562 "	- "
固定資産除却損	121,376 "	- "
工場移転費用	69,526 "	- "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	592,384千円	688,761千円
のれんの償却額	1,110 "	740 "
負ののれんの償却額	745 "	- "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	261,258	11.00	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	261,254	11.00	平成23年9月30日	平成23年12月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	261,253	11.00	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金
平成24年10月30日 取締役会	普通株式	237,502	10.00	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額(注)
	工業用製品 事業	家庭用製品 事業	不動産 事業	その他の 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	13,331,543	4,041,997	838,270	579,876	18,791,688	-	18,791,688
セグメント間の内部 売上高又は振替高	109,080	46,728	23,536	800	180,145	180,145	-
計	13,440,623	4,088,726	861,806	580,676	18,971,833	180,145	18,791,688
セグメント利益	782,081	105,767	64,229	69,689	1,021,767	-	1,021,767

(注) セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額(注)
	工業用製品 事業	家庭用製品 事業	不動産 事業	その他の 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	12,581,417	4,058,096	367,771	492,598	17,499,883	-	17,499,883
セグメント間の内部 売上高又は振替高	100,590	37,157	23,160	400	161,309	161,309	-
計	12,682,007	4,095,253	390,932	492,998	17,661,192	161,309	17,499,883
セグメント利益	832,760	324,499	73,296	20,933	1,251,489	-	1,251,489

(注) セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の工業用製品事業のセグメント利益が40,847千円増加し、家庭用製品事業のセグメント利益が441千円増加し、不動産事業のセグメント利益が19千円増加し、その他の事業のセグメント利益が1,634千円増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	28円45銭	37円90銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	675,737	900,139
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	675,737	900,139
普通株式の期中平均株式数(株)	23,750,552	23,750,238

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

第145期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)中間配当について、平成24年10月30日開催の取締役会において、平成24年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行なっております。

配当金の総額	237,502千円
1株当たりの金額	10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成24年12月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月5日

日本精化株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 紳 太 郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千 崎 育 利 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本精化株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本精化株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。